

## 平成25年12月の主な動き、取組

### 1 厳しい雇用失業情勢への対応（平成25年10月内容）

有効求人数	29,638人	対前年同月比	0.6%増
有効求職者数	40,043人	対前年同月比	6.7%減
有効求人倍率	0.71倍	対前月	0.02P減

- ・引き続き、各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き、積極的な求人開拓の実施
- ・若者、女性、障害者、高年齢者の就業実現

### 2 平成25年における労働災害発生状況（10月末）

休業4日以上の死傷者数	1,280人	対前年比	0.3%増加（前月末：2.5%減少）
死亡者数	7人	対前年比	56.3%減少（前月末：71.4%減少）

- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている第三次産業（小売業・社会福祉施設・飲食店）、陸上貨物運送事業、建設業、製造業に対する個別指導等の実施

## 10月の有効求人倍率は0.71倍で、 前月を0.02ポイント下回る

鹿児島県の10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.71倍となり、前月(0.73倍)を0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.13倍となり、前月(1.06倍)を0.07ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月に比べ同水準となりました。

産業別では前年同月に比べ、建設業(1.2%増)は10か月連続の増加、運輸業、郵便業(18.9%増)は2か月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業(7.0%増)は3か月ぶりの増加、医療、福祉(1.0%増)は3か月ぶりの増加、サービス業(22.3%増)は2か月連続の増加となりました。一方、製造業(0.1%減)は3か月連続の減少、卸売業、小売業(8.3%減)は2か月連続の減少となりました。

新規求職者数は前年同月に比べ8.4%減と3か月連続の減少となりました。

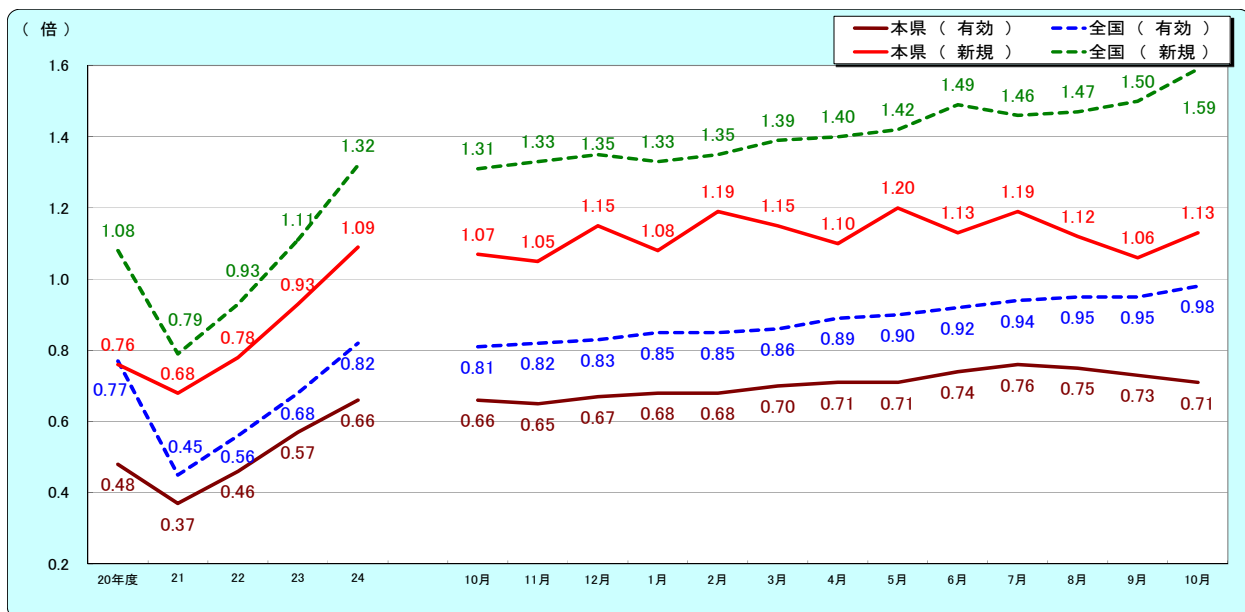
新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(0.2%減)は4か月ぶりの減少、離職求職者(11.4%減)は2か月ぶりの減少、無業求職者(6.0%減)は3か月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(18.2%減)は3か月連続の減少、自己都合離職者(8.7%減)は2か月ぶりの減少となりました。

政府の11月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「景気は、緩やかに回復しつつある。」として2か月連続で据え置きました。また、雇用情勢については、「改善している。」として3か月連続据え置きました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人数の増加傾向、有効求職者数の減少傾向は続いているものの、有効求人倍率が3か月連続で前月を下回るなど、これまでの回復傾向に足踏みがみられることから、今後の動きには注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。



# 平成 25 年における労働災害発生状況

## —10 月末—

### 1 概況

死傷災害については、平成 25 年 10 月末現在、1,280 人で前年同期に比べて 4 人、0.3%増加（前々月末値：3.1%減少⇒前月末値：2.5%減少）している。

死亡災害については、平成 25 年 10 月末現在、7 人で、前年同期に比べて△9 人、56.3%減少（前々月末値：69.2%減少⇒前月末値 71.4%減少）している。

重大災害については、平成 25 年 10 月末現在、3 件 11 人で、前年同期に比べて 3 件 11 人増加している。

### 2 死傷災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

ア 第三次産業では、死傷者数は 467 人となっており、前年同期に比べて△36 人、7.2%減少（前々月末値：8.8%減少⇒前月末値：10.3%減少）している。

イ 第三次産業のうちの小売業では、死傷者数 117 人となっており、前年同期に比べ 8 人、7.3%増加（前々月末値：27.3%増加⇒前月末値：9.4%増加）している。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設では、死傷者数は 71 人となっており、前年同期に比べ△20 人、22.0%減少（前々月末値：31.4%減少⇒前月末値 27.5%減少）している。

エ 第三次産業のうちの飲食店では、死傷者数は 35 人となっており、前年同期に比べ 4 人、12.9%増加（前々月末値：29.4%増加⇒前月末値 11.5%増加）している。

オ 陸上貨物運送事業では、死傷者数は 147 人となっており、前年同期に比べ 28 人、23.5%増加（前々月末値：16.0%増加⇒前月末値 15.1%増加）している。

カ 建設業では、死傷者数は 229 人となっており、前年同期に比べ 27 人、13.4%増加（前々月末値：6.9%増加⇒前月末値 5.0%増加）している。

キ 製造業では、死傷者数は 269 人となっており、前年同期に比べ△ 8 人、2.9%減少（前々月末値：9.8%減少⇒前月末値 3.7%減少）している。

ク 林業では、死傷者数は 37 人となっており、前年同期に比べ△ 4 人、9.8%減少（前々月末値：12.9%減少⇒前月末値 13.9%）している。

## （2）事故の型別発生状況

ア 全産業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で、289 人（22.6%）となっている。以下、「転倒」の 226 人（17.7%）、「はさまれ・巻き込まれ」の 165 人（12.9%）、「動作の反動・無理な動作」の 121 人（9.5%）、「切れ・こすれ」の 104 人（8.1%）、「飛来・落下」及び「交通事故」がそれぞれ 83 人（6.5%）となっている。

イ 第三次産業のうち小売業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で、30 人（25.6%）となっている。以下、「墜落・転落」の 19 人（16.2%）、「切れ・こすれ」の 13 人（11.4%）、「交通事故」及び「動作の反動・無理な動作」がそれぞれ 11 人（9.4%）となっている。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「動作の反動・無理な動作」で、24 人（33.8%）となっている。以下、「転倒」の 21 人（29.6%）、「墜落・転落」の 10 人（14.1%）となっている。

エ 第三次産業のうちの飲食店において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で 11 人（31.4%）となっている。以下、「切れ・こすれ」及び「高温・低温の物との接触」がそれぞれ 5 人（14.3%）、「はさまれ・巻き込まれ」の 4 人（11.4%）、「墜落・転落」の 3 人（8.6%）となっている。

オ 陸上貨物運送事業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で 51 人（38.8%）となっている。以下、「交通事故」の 16 人（10.9%）、「転倒」の 15 人（10.2%）、「動作の反動・無理な動作」の 13 人（8.8%）、「激突」の 10 人（6.8%）となっている。

カ 建設業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で 89 人（38.9%）となっている。以下、「はさまれ・巻き込まれ」の 28 人（12.2%）、「飛来・落下」の 21 人（9.2%）、「切れ・こすれ」の 16 人（7.0%）、「転倒」の 14 人（6.1%）、「交通事故」の 12 人（5.2%）、「激突」の 11 人（4.8%）、「崩壊・倒壊」の 10 人（4.4%）となっている。

- キ 製造業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「はさまれ・巻き込まれ」で 64 人 (23.8%) となっている。以下、「転倒」の 56 人 (20.8%)、「切れ・こすれ」の 38 人 (14.1%)、「墜落・転落」の 34 人 (12.6%)、「飛来・落下」の 20 人 (7.4%) となっている。
- ク 林業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「激突され」で 9 人 (24.3%) となっている。以下、「飛来・落下」の 7 人 (18.9%)、「はさまれ・巻き込まれ」及び「切れ・こすれ」がそれぞれ 5 人 (13.5%)、「転倒」の 4 人 (10.8%) となっている。

### 3 死亡災害の発生状況

#### (1) 業種別発生状況

- ア 建設業では、死亡者数は 4 人となっており、前年同期に比べ△ 1 人、20.0%減少（前月末値：50.0%減少）している。
- イ 製造業では、死亡災害は発生していない。
- ウ 林業では、死亡者数は 2 人となっており、前年同期と比べ△ 1 人、33.3%減少（前月末値：66.7%減少）している。
- エ その他（第三次産業等）では、水産業において死亡者数が 1 人（4 月末と同値）となっている。

#### (2) 事故の型別発生状況

死亡災害の事故の型別発生状況は、建設業において「墜落・転落」、「飛来・落下」、「崩壊・倒壊」及び「交通事故」がそれぞれ 1 人、林業において「飛来・落下」及び「崩壊・倒壊」がそれぞれ 1 人、水産業において「おぼれ」が 1 人となっている。

### 4 重大災害の発生状況（前月末値：同）

- 食料品製造業において、換気装置の故障を原因とする急性一酸化炭素中毒により隣室で作業をしていた労働者 5 名が被災している。
- 小売業において、交通事故により労働者 3 名が被災している。
- 建設業において、脚立からの墜落により労働者 3 名が被災している。

平成25年における重大災害発生状況

業 種	(平成25年1月～10月)			(平成24年1月～10月)			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
全 産 業	3	11	0	0	0	0	3	11	0
製 造 業	1	5	0				1	5	0
鉱 業							0	0	0
建 設 業	1	3					1	3	0
運 輸 交 通 業							0	0	0
貨 物 取 扱 業							0	0	0
農 業							0	0	0
林 業							0	0	0
畜 産 ・ 水 産 業							0	0	0
第 三 次 産 業	1	3	0				1	3	0
陸 上 貨 物 運 送 業							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 5 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。  
 6 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

【第三次産業】

業 種	(平成25年1月～10月)			(平成24年1月～10月)			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
第 三 次 産 業	1	3	0	0	0	0	1	3	0
卸 売 業							0	0	0
小 売 業	1	3	0				1	3	0
医 療 保 険 業							0	0	0
社 会 福 祉 施 設							0	0	0
旅 館 業							0	0	0
飲 食 店							0	0	0
清 掃 業							0	0	0
そ の 他							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。  
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。  
 3 「-」は減少を示す。  
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。  
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

# 平成25年 業種別死傷災害発生状況 (10月末)

鹿児島労働局

	平成25年		平成24年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1280	7	1276	16	4	-9
1 製造業	269		277	3	-8	-3
1 食料品製造業	161		171		-10	
4 木材・木製品製造業	20		14		6	
9 窯業土石製品製造業	15		22	2	-7	-2
11～12 金属製品製造業	8		14		-6	
13～15 機械器具製造業	19		19			
上記以外の製造業	46		37	1	9	-1
2 鉱業	5		3		2	
3 建設業	229	4	202	5	27	-1
1 土木工事業	86	3	90	3	-4	
2 建築工事業	117	1	98	2	19	-1
3 その他の建設業	26		14		12	
4 運輸交通業	162		126	1	36	-1
1 鉄道・航空機業	5				5	
2 道路旅客運送業	11		9		2	
3 道路貨物運送業	146		116	1	30	-1
4 その他の運輸交通業			1		-1	
5 貨物取扱業	8		12	1	-4	-1
1 陸上貨物取扱業	1		3		-2	
2 港湾運送業	7		9	1	-2	-1
6 農業	71	2	74	4	-3	-2
1 農業	34		33	1	1	-1
2 林業	37	2	41	3	-4	-1
7 畜産・水産業	69	1	79		-10	1
8 商業	168		153		15	
1 卸売業	33		29		4	
2 小売業	117		109		8	
3 理美容業	1		1			
4 その他の商業	17		14		3	
9 金融・広告業	14		16		-2	
11 通信業	10		11		-1	
12 教育・研究業	10		13		-3	
13 保健衛生業	117		150		-33	
1 医療保健業	44		56		-12	
2 社会福祉施設	71		91		-20	
3 その他の保健衛生業	2		3		-1	
14 接客娯楽業	76		85		-9	
1 旅館業	21		21			
2 飲食店	35		31		4	
3 その他の接客娯楽業	20		33		-13	
上記以外の事業	72		75	2	-3	-2
10 映画・演劇業	1				1	
15 清掃・と畜業	28		32	2	-4	-2
16 官公署	1		4		-3	
17 その他の事業	42		39		3	
陸上貨物運送事業 (4-3・5-1)	147		119	1	28	-1
第三次産業 (8～17)	467		503	2	-36	-2

- ① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月7日締めで集計したもの。
- ② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。
- ③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
- ④ 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。